

埼玉県四半期経営動向調査結果の概要

(平成15年10～12月期の県内中小企業の経営概況)

I アンケート調査結果の概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

(1) 経営者の景況感

今の景気水準について「好況である」と回答した企業は3.2%、「不況である」と回答した企業は69.1%で、景況感のDIは▲65.9となった。前期と比較すると3.1ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら4期連続で改善した。

製造業のDI値は▲54.6で、前期と比較して7.9ポイントの上昇であり、厳しい水準ながら4期連続で改善した。非製造業のDI値は▲71.9で、前期と比較して0.4ポイントとわずかながら上昇し、厳しい水準ながら4期連続で改善した。

(2) 今後の景気見通し

全体をみると「良い方向に向かう」と回答した企業は8.0%となり、前回の10.0%から2ポイント減少し、一方で「悪い方向に向かう」と回答した企業は28.6%となり、前回の24.1%から4.5ポイント増加するなど、4期ぶりに先行きへの懸念が増した。

「製造業」では「悪い方向に向かう」と回答した企業は21.3%で、前期の18.7%に比べ2.6ポイント増加した。「非製造業」でも「悪い方向に向かう」と回答した企業は32.6%と、前期の26.8%に比べ5.8ポイント増加した。

2 売上げについて

(1) 当期の状況

前期と比べて売上げは「増えた」と回答した企業は25.9%、「減った」と回答した企業は36.7%で、売上げのDIは▲10.8となった。前期と比較すると12.8ポイントの上昇となり、3期連続で改善した。前年同期と比べると12.9ポイント上回っており、6期連続で前年同期を上回っている。

製造業のDI値は0.9で、前期と比べ18.4ポイント上昇し、前年同期を15.7ポイント上回った。製造業の売上げのDIがプラスとなった(売上げが「増えた」と回答した企業が「減った」と回答した企業を上回った)のは、平成12年10～12月期以来である。非製造業のDI値は▲17.2で、前期と比べて9.6ポイント上昇し、前年同期を11.0ポイント上回った。

(2) 来期の状況

当期と比べて売上げが「増える」見通しの企業は18.4%、「減る」見通しの企業は39.0%で、来期のDIは▲20.7と見込まれている。当期と比較すると9.9ポイントの下降と見込まれている。

製造業の来期のDIは▲17.4で、当期に比べ18.3ポイント下降し、再びマイナスの水準に転じる見込みである。非製造業では▲22.4で、当期に比べ5.2ポイント下降する見込みである。

3 資金繰りについて

(1) 当期の状況

前期と比べて資金繰りは「良くなった」と回答した企業は9.4%、「悪くなった」と回答した企業は30.9%で、資金繰りのDIは▲21.5となった。前期と比較すると4.2ポイントの上昇となり、3期連続で改善した。前年同期と比べると14.8ポイント上回っており、6期連続で前年同期を上回っている。

製造業のDI値は▲13.7で、前期と比べ7.9ポイント上昇し、前年同期を15.0ポイント上回った。非製造業のDI値は▲25.7で、前期と比べ2.2ポイント上昇し、前年同期を14.4ポイント上回った。

(2) 来期の状況

当期と比べて資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.8%、「悪くなる」見通しの企業は33.9%で、来期のDIは▲26.2と見込まれている。当期と比較すると4.7ポイントの下降と見込まれている。

製造業の来期のDIは▲23.9で、当期に比べ10.2ポイント下降する見込みである。非製造業では▲27.4で、当期に比べ1.7ポイント下降する見込みである。

4 採算について

(1) 当期の状況

前期と比べて採算は「良くなった」と回答した企業は10.6%、「悪くなった」と回答した企業は42.4%で、採算のDIは▲31.8となった。前期と比較すると4.2ポイントの上昇となり、3期連続で改善した。前年同期と比べると12.9ポイントの上昇となり、6期連続で前年同期を上回っている。

製造業のDI値は▲23.5で、前期と比べ6.8ポイント上昇し、前年同期を14.9ポイント上回った。非製造業のDI値は▲36.4で、前期と比べ2.6ポイント上昇し、前年同期を11.5ポイント上回った。

(2) 来期の状況

当期と比べて採算が「良くなる」見通しの企業は9.3%、「悪くなる」見通しの企業は40.0%で、来期のDIは▲30.8と見込まれている。当期と比較すると1.0ポイントの上昇となり、4期連続での改善が見込まれている。

製造業の来期のDIは▲27.8で、当期に比べ4.3ポイント下降する見込みである。非製造業では▲32.4で、当期に

比べ4.0ポイント上昇する見込みである。

5 設備投資の動向について

(1) 当期の状況

当期に設備投資を実施した企業の割合は27.6%で、前期に比べ1.7ポイント下降し、4期ぶりに実施率が前期を下回ったが、3期連続で25%を上回っている。

製造業では設備投資を実施した企業の割合は26.8%となり、前期と比べて1.9ポイントの下降であるが、3期連続で実施率が25%を上回った。非製造業では設備投資を実施した企業の割合は28.1%となり、前期と比べて1.5ポイントの下降であるが、3期連続で実施率が25%を上回った。

(2) 来期の状況

来期に設備投資の実施を予定している企業の割合は20.2%である。製造業で22.6%、非製造業で18.9%となっている。

Ⅱ ヒアリング調査結果の概況

1 製造業

依然として厳しい状況が続くものの、全般的に受注の増加から業況は「上向いている」とする企業が多く見受けられ、前回調査時に比べ景況感もやや改善している様子がうかがえる。

・ 半導体製造装置向けはデジタル家電向けなどの需要の高まりから増加傾向にあり、射出成形機向けや液晶パネル製造装置向けも堅調な推移をみせている。

・ 医療機器関連は輸出向けを中心に堅調に推移している。

・ 携帯電話関連は通期で見れば量的に不足感はないが、『良い月』と『悪い月』の波が大きくなっている。

・ トラック部品関連は、排ガス規制により増加基調にあるものの、前回調査時に比べやや落ち着いた動きとなっている。

・ 乗用車関連は、海外への生産シフトの影響などから価格面での厳しさが増しており、受注環境は悪化している。また、移動体通信関連も設備投資が一巡したことから低迷が続いている。

・ 出版・印刷関連では、受注量の低迷から競争が激化しており厳しい状況に変わりはない。

2 小売業

「暖冬」の影響などから、売上げを減少させた店舗が多く、厳しい状況に変化は見られない。

・ 百貨店では、主力の冬物衣料の不振などから売上げが減少した店舗が多い。また、お歳暮商戦では、「セール期間を伸ばした」や「外商の販売力を強化した」などにより、前年実績を確保した店舗が多い。

・ ディスカウントスーパーでは、「暖冬」による影響からスキー用品や冬物家電などの季節的商品が低迷した事も重なり、苦戦を強いられている店舗が多い。

・ 商店街では、来街者数は「ほとんど変わらない」とするところが多いが、売上げは「前年同期に比べ減少している」店舗が多い。

3 サービス業(ソフトウェア業)

業況は「まだ模様」ながら、上向き動きがみられる。

売上げは、「官公庁」を取引の中心とする企業では「大幅に減少している」とする一方、「民間企業」との取引が中心の企業では「増えている」や「少し回復した」とする企業が多い。

Ⅲ 調査要領

1 調査方法及び調査対象

(1) アンケート調査

- ・ 製造業 : 1,000企業中、回答数 652企業(回答率65.2%)
- ・ 非製造業 : 2,000企業中、回答数1,217企業(回答率60.9%)
- 計 : 3,000企業中、回答数1,869企業(回答率62.3%)

(2) ヒアリング調査

- ・ 製造業 : 24企業・組合
- ・ 非製造業 : 8企業・商店街
- ・ サービス業 : 3企業
- 計 : 35企業等

2 調査対象期間

平成15年10月～12月 (調査時期:平成15年12月)

3 実施機関

埼玉県労働商工部産業企画課及び埼玉県労働商工センター